

生徒の人生選択に学校教育はどう関わるべきか —「ライフデザイン（ライフプラン）教育」と家庭科教育をめぐって—

友野 清文（現代教育研究所所員 総合教育センター）

はじめに

以下は2018年6月末の新聞記事である。

自民党の二階俊博幹事長は二十六日、少子化問題に関し「戦中、戦後の食うや食わずの時代も、子どもを産んだら大変だから産まないようにしようと言った人はいない。この頃、子どもを産まない方が幸せじゃないか、誇れるんじゃないかと勝手なことを自分で考える（人がいる）」と語った。東京都内で行われた政治評論家との対談で、聴衆の質問に答える形で発言した。不適切な発言と指摘される可能性がある。

自民党を巡っては、加藤寛治衆院議員が五月、新婚夫婦に三人以上の子どもを産むよう呼び掛ける発言をしたとして、批判されたばかり。二階氏は「国全体が、この国の一員としてお互いにこの国を持っているのだから、皆が幸せになるためには子どもをたくさん産んで国も栄えていく方向へいくように、皆がしょうじゃないか」と話した。¹

厚生労働大臣が女性を「子どもを産む機械」に喩えたのが2007年1月であった。この種の発言はそれ以前にも見られたが、社会問題化するのはこの頃からである。少子化社会対策が進められ、表面的には「子育てと仕事の両立」や「ワーク・ライフ・バランス」が語られるが、政策担当者の本音は「女性は早く結婚して子どもを産み、自分で育てるのがよい」であることを推測させるに十分なものである。

また7月18日には、杉田水脈「『LGBT』支援の度が過ぎる」（『新潮45』2018年8月号）の内容が明らかになった。杉田は自由民主党の衆議院議員である。ここでは「性的少数者は弱者ではなく、福祉の対象にはならない」と主張されているが、「性的少数者」を「生産性がない」と表現していたことから、社会問題化した。杉田も2015年頃から同様の主張を繰り返してきたが、その時は議員でなかったため、今回のような問題にはならなかった。今回の問題は、発言内容自体以上に、このようなことを主張する人物を議員として公認した政党の体質にあると思われる（杉田は保育園や学童保育についても批判している）。

このような政治風土の中で、「家庭教育支援」を掲げる条例や法案が登場している。² その動きの中でクローズアップされているのが「ライフデザイン教育」あるいは「ライフプラン教育」と呼ばれるものである。

本稿では、これまで筆者が検討してこなかった家庭科教科書の問題を含め、「ライフデザイン（ライフプラン）教育」が目指しているものを考える。

1 ライフデザイン（ライフプラン）教育

1) ライフデザイン（ライフプラン）教育とは

「ライフデザイン」「ライフプラン」は一般的には「人生設計」の意味で用いられてきた（life plan

生徒の人生選択に学校教育はどう関わるべきか

は英語表現であるが、ライフデザインは和製英語である)。また近年「ライフデザイン」が、大学の学部（東洋大学）や学科の名称、あるいは科目名としても使われているが、その内実は福祉から服飾、環境まで多様である。

「ライフデザイン」という表現が広く見られるようになったのは、現行の少子化社会対策大綱（2015年3月）によってである。ここでは以下のように述べられている。

- ・結婚、妊娠・出産、子育てなどのライフイベントや学業、キャリア形成などを結婚・出産・子育てや仕事との両立などに関する個人の希望を、より具体的かつ現実的な計画として持つことができるよう支援を行う。その際、ライフデザインに関する標準的な教材やプログラムについても検討を行う。
- ・個人が将来のライフデザインを描き、妊娠・出産等についての希望を実現できるように、学校教育段階において、専門家の意見を参考にしながら、妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識を適切な教材に盛り込むとともに、教職員の研修などを行う。

初等中等教育関係でこの言葉が用いられたのは、文部科学省の「ライフプランニング教育」の取り組みであった。生涯学習政策局男女共同参画学習課男女共同参画推進係に「ライフプランニング支援推進委員会」（2016年7月～2017年3月）が置かれた。この委員会の設置要綱では次のように述べられている。

男女がともに仕事と家庭、地域における活動に参画し、活躍できるような社会の実現を目指すためには、個人の可能性を引き出すための学びが必要不可欠である。

学校教育段階におけるキャリア教育の推進については、これまでの成果も踏まえ、多様な職業を示すだけでなく、若者が自らの進路を選択する際に就職のみならず結婚、出産、育児等のライフイベントを踏まえた生活の在り方も視野に入れて、総合的に考えることができるようにすることが重要である。

ライフプランニング支援については、ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）に「ライフプランニングに関する教育の支援の推進」について盛り込まれ、ライフプランニング支援の推進が求められている。

このため、文部科学省では、「若者のためのライフプランニング支援の推進事業」において教材等を作成し、ライフデザイン構築のための学びを推進するため「ライフプランニング支援推進委員会」を設置する。

男女共同参画担当部署に置かれ、キャリア教育の一環とされていることから窺えるように、仕事と家庭生活のバランスを図るために生き方を考えることが主な目的とされている。

また地方自治体では、主に高校生を対象として、将来の生き方を学び考えるための副読本を刊行している。

2) ライフデザイン（プラン）教育への「期待」

このような動向の中で「ライフデザイン（プラン）教育」へ期待する声がある。それは家庭教育支援法案を支持し、憲法第24条改正に積極的な立場からのものである。

その代表的なものが、日本政策研究センター³である。同センターが刊行する月刊誌『明日への選

択』では、家族や少子化がしばしば取り上げられている。そのほとんどが小坂実（同センター研究部長）によるものであるが、その中に『ライフデザイン教育』が若者と日本を救う」と題する論文がある（2017年3月号 pp.18-22）。その概要は以下の通りである。

先ずいくつかの意識調査の結果として、結婚したくない若者が増えていることが指摘される。その原因として、所得が少なく経済的に苦しいことが挙げられるが、それだけではないとされる。そのような「外的な理由」に加えて、「一人が楽である」といった「内的な理由」があり、こちらに対処しなければならないとする。保育所拡充や雇用の改善は「外的な理由」への対策であって、それだけでは不十分であると述べている。

そこで「内的な理由」への対応として提示されるのが「ライフデザイン（生活設計）教育」であり、「仕事や結婚・出産・子育てについて、若者自らが主体的に人生設計を考えられるようになるための情報や体験を提供する」ことが「ライフデザイン教育の眼目」とされる。「むろん、ライフデザイン教育は結婚や出産を強制しようとするものではない。あくまで結婚や出産に必要な情報や体験を提供するのがライフデザイン教育の目的なのである」と言われている。

具体的な情報や体験として例示されているのは、「妊娠適齢期についての正しい知識」や「赤ちゃん登校日事業」である。そして「家庭を持つことへの不安」を和らげ、「家族形成力」の涵養が目指される。

最後にライフデザイン教育を家庭科に導入することを提唱している。後述のように、現在の高等学校家庭科でもその内容は扱われており、文科省の『指導資料』（2013年3月）で「次世代を育てる責任」や高校生が「まだ見ぬ子との関係性の在り方を想像する」ことの意義に触れていることを高く評価するとされている。ただ実際の教科書ではそれとは逆の内容もあるため、ライフデザイン教育を家庭科に導入することを「強く求める」と結ばれている。

この文章は、ライフデザイン教育の1つの立場を良く示していると思われる。キーワードは「主体的」と「情報や体験の提供」である。先ず「主体的」について検討する。フランスの哲学者ミッシェル・フーコー（1926年～1984年）は、「主体化」とは権力への「従属化」だと主張した。外部から強制されなくとも自ら進んで権力に従う存在、それが主体なのである。権力は外部から暴力的に与えられるものではなく、主体相互の関わり合いの中で機能する力である。そしてその主体は「規律訓練」によって生み出される。学校教育はまさにその典型的な場である。授業だけでなく、朝礼・学級会・部活動などで訓練が行われる。よく教師は「何をしたらいいのか自分で考えてごらん」と言う。教師から言われてするのはなくて、子どもが「主体的」に考え、行動することを期待しているわけであるが、「求められる行動」には正解がある。例えば「授業中は静かにしなさい」と注意され、それに従わないと罰があるから静かにするのはなく、子どもが自分で「静かにする必要性」を判断して静かにするのが「主体的行動」であろう。しかしここには「自分で考えた上で、つまらない授業だったら騒いでもいい」と判断する余地はない。子どもが考えるのは「教師が何を求めているのか」であって、状況の自分なりの解釈や判断ではない。「強制ではない」というのは、「強制されなくても自分から従う人間を作る」ことを意味しているのである。

もう一つの「情報や体験の提供」であるが、情報や体験の内容が、特定の方向に限定されているのである。小坂は現在の家庭科教科書で「結婚しなくてもよい、子どもを持たなくてもよいと思う人が増えている」「家族は個人が選択する1つのライフスタイル」といった記述を、『指導資料』とは逆で

あるとして、それに対処するためにライフデザイン教育を家庭科に導入せよとしている。つまりライフデザイン教育では、このような「情報」は提供すべきではないことになる。提供する情報は「妊娠適齢期」であり「卵子の老化」であり「次世代を育てる責任」である。あるいは赤ちゃんとの触れあい体験である。ここで言われているライフデザイン教育は、「家族を作り、子どもを（できるだけ多く）産み育てる」ことを目指した教育であると言える（これを教育と呼ぶことができるかどうかについては、後で検討する）。

また『明日への選択』2018年7月号では加藤彰彦の巻頭インタビュー「無子化社会の衝撃『恋愛結婚幻想』から目覚めよ」（pp.4-9）が掲載されている。加藤は同センターから『こうすれば少子化は克服できる』（2016年）を刊行しており、日本政策研究センターのブレンの一人である。

加藤は子どもを持たない人が増えていると指摘し、これを以て「無子化社会の到来」と呼んでいる。その原因として若者の「異性関係からの引きこもり」を挙げ、この理由として「結婚を支援する共同体的な慣習が弱くなったこと」と述べている。具体的には「お見合い」や「職場結婚」などが現在では見られなくなったことである。他方、自分自身で結婚相手を見つけることのできる人は少数であって、「恋愛結婚幻想」によって「共同体的な結婚慣習」をなくしていけば、結婚しない人が増えるのは当然であると指摘する。

このような現状認識に従って提案されるのが、「親手当」と「結婚支援」である。前者は児童手当の「低所得者加算」と「多子加算」であり、非正規雇用の若者などへの支援である。後者は「結婚支援の国民運動」とされ、自治体の「婚活」支援や、家族形成支援策としての家族条例が示されている。結婚ができる状況を作り、結婚への意志を高めようとするものである。加藤は学校教育については特に触れていないが、基本的な方向性は小坂と同じであると言える。

もう一つ別の論として、第一生命経済研究所・ライフデザイン研究本部『LIFE DESIGN REPORT 218号』（2016年4月）の的場康子（上席主任研究員）「少子化対策としてのライフデザイン教育を考える」がある。ここでは「少子化対策として注目されるライフデザイン教育」「将来への不安を和らげるためのライフデザイン教育」「家族形成のためのライフデザイン教育」といった項目で「ライフデザイン教育」の重要性が論じられている。例えば、厚生労働省の調査を引用して、高齢になるほど流産・死産などや健康を害するリスクが高くなることから、「こうした知識を共有しライフデザインすることの必要性を説くことで『出産適齢期』での出産を促し、晩婚化・晩産化の流れが期待できるとされている」と述べている。ただ別の調査では、妊娠・出産についての家庭内での会話が少ないことが示されており、「結婚や妊娠など家族を形成し生命を育むことの大切さを子どもに伝える役割を家庭も担うべきである。ただし、家庭以外の場合でも、子どもに家庭形成について考える機会を与えることが必要であり、学校等でおこなわれるライフデザイン教育にその役割が期待される。」としている。

先の小坂もこの論文の「家庭での会話が少ない」部分を引用している。そのため問題意識は共通しているとも言える。しかし的場が小坂・加藤と決定的に異なるのは、結論にあたる以下の部分である。

「〈多様な選択肢を示すことが重要〉

人口減少や少子化を社会的危機と捉えることを前提とするならば、出産や育児に価値を置き、家族形成の重要性を説くことは今後も必要なことである。しかしながら、本来のライフデザイン教育とは、一人ひとりの生き方の多様性を受け入れることを前提としたものでなければならない。

例えば、結婚や子どもをもつことを望まない人もいるし、子どもをもつにしても里親、養子縁組み等を含め多様な家族形態がある。また、両立支援制度の充実により、育児と両立した働き方ができる道が男女ともに開かれている。さらに育児に限らず、個人のライフスタイルに応じて、労働時間や場所を柔軟に選択できる働き方も可能になりつつある。

家族形態や働き方の多様化など、多様な価値観を前提として、人生には複数の選択肢があることを示すことが重要である。その上で、一人ひとりの希望が叶い、意欲と能力を発揮できるよう支援するためのライフデザイン教育でなければならない。」

ここでは「個人の生き方の多様性」を前提して「多様な選択肢の提示」こそがライフデザイン教育の目的であるという、もう一つの立場が明確に示されていると言える。

2 学習指導要領の規定

本項では少し目を転じて、学校教育の内容の基準である学習指導要領の内容を確認する。ここでは高等学校家庭科（各学科に共通する教科「家庭」）の「家庭総合」（4単位）を見る。

現行の学習指導要領（2010年告示、2013年度から学年進行で実施）では以下のように示されている（本稿の内容に関わる部分を中心に抜粋）。

第2 家庭総合

1 目標

人の一生と家族・家庭、子どもや高齢者とのかかわりと福祉、消費生活、衣食住などに関する知識と技術を総合的に習得させ、家庭や地域の生活課題を主体的に解決するとともに、生活の充実向上を図る能力と実践的な態度を育てる。

2 内容

(1) 人の一生と家族・家庭

人の一生を生涯発達の視点でとらえ、青年期の生き方を考えさせるとともに、家族・家庭の意義や家族・家庭と社会とのかかわりについて理解させ、男女が協力して家庭を築くことの重要性について認識させる。

ア 人の一生と青年期の自立

生涯発達の視点で各ライフステージの特徴と課題について理解させ、青年期の課題である自立や男女の平等と協力などについて認識させるとともに、生涯を見通した青年期の生き方について考えさせる。

イ 家族・家庭と社会

家庭の機能と家族関係、家族・家庭と法律、家庭生活と福祉などについて理解させ、家族・家庭の意義、家族・家庭と社会とのかかわりについて考えさせるとともに、家族の一員としての役割を果たし男女が協力して家庭を築き生活を営むことの重要性について認識させる。

(2) 子どもや高齢者とのかかわりと福祉

(3) 生活における経済の計画と消費

(4) 生活の科学と環境

(5) 生涯の生活設計

生活設計の立案を通して、生涯を見通した自己の生活について主体的に考えることができるようにする。

ア 生活資源とその活用

生活の営みに必要な金銭、生活時間などの生活資源についての理解を深め、有効に活用することの重要性について認識させる。

イ ライフスタイルと生活設計

自己のライフスタイルや将来の家庭生活と職業生活の在り方について考えさせるとともに、生活資源を活用して生活を設計できるようにする。

(6) ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動

新しい高等学校学習指導要領は2018年3月に告示された。同じ「家庭総合」の内容は以下の通りである（内容が「A 人の一生と家族・家庭及び福祉」「B 衣食住の生活の科学と文化」「C 持続可能な消費生活・環境」「D ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動」の4領域とされた。ここでは科目の目標とAの内容を示す）。

第2 家庭総合

1 目標

生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を通して、様々な人々と協働し、よりよい社会の構築に向けて、男女が協力して主体的に家庭や地域の生活を創造する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 人の一生と家族・家庭及び福祉、衣食住、消費生活・環境などについて、生活を主体的に営むために必要な科学的な理解を図るとともに、それらに係る技能を体験的・総合的に身に付けるようにする。
- (2) 家庭や地域及び社会における生活の中から問題を見いだして課題を設定し、解決策を構想し、実践を評価・改善し、考察したことを科学的な根拠に基づいて論理的に表現するなど、生涯を見通して課題を解決する力を養う。
- (3) 様々な人々と協働し、よりよい社会の構築に向けて、地域社会に参画しようとするとともに、生活文化を継承し、自分や家庭、地域の生活の充実向上を図ろうとする実践的な態度を養う。

2 内容

A 人の一生と家族・家庭及び福祉

次の(1)から(5)までの項目について、生涯を見通し主体的に生活するために、家族や地域社会の人々と協力・協働し、実践的・体験的な学習活動に、家族や地域社会の人々と協力・協働し、実践的・体験的な学習活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

(1) 生涯の生活設計

ア 次のような知識及び技能を身に付けること。

- (ア) 人の一生について、自己と他者、社会との関わりから様々な生き方があることを理解するとともに、自立した生活を営むために、生涯を見通して、生活課題に対応し意思決定をしていくことの重要性について理解を深めること。

(イ) 生活の営みに必要な金銭、生活時間などの生活資源について理解し、情報の収集・整理が適切にできること。

イ 生涯を見通した自己の生活について主体的に考え、ライフスタイルと将来の家庭生活及び職業生活について考察するとともに、生活資源を活用して生活設計を工夫すること。

(2) 青年期の自立と家族・家庭及び社会

ア 次のような知識を身に付けること。

(7) 生涯発達の視点から各ライフステージの特徴と課題について理解するとともに、青年期の課題である自立や男女の平等と協力、意思決定の重要性について理解を深めること。

(イ) 家族・家庭の機能と家族関係、家族・家庭と法律、家庭生活と福祉などについて理解するとともに、家族・家庭の意義、家族・家庭と社会との関わり、家族・家庭を取り巻く社会環境の変化や課題について理解を深めること。

イ 家庭や地域のよりよい生活を創造するために、自己の意思決定に基づき、責任をもって行動することや、男女が協力して、家族の一員としての役割を果たし家庭を築くことの重要性について考察すること。

(3) 子供との関わりと保育・福祉

(4) 高齢者との関わりと福祉

(5) 共生社会と福祉

2018年告示の次期指導要領を、2010年告示の現行指導要領と比べると、目を引くのが「生涯の生活設計」が冒頭に示されていることである。現行指導要領では実質的に最後の項目であったのが、筆頭項目になっているのである。内容的には「生涯を見通して、生活課題に対応し意思決定をしていくことの重要性について理解を深めること」「生涯を見通した自己の生活について主体的に考え」とあるように、「生涯への見通し」が強調され、同時に「意思決定の重要性」も指摘されている。

本稿執筆時点（2018年9月）では、学習指導要領の本文と解説が出されているが、具体的な教科書編纂はこれからであるため、実際にどのような内容になるかは不明である。しかし言葉として「主体的」と「情報の収集・整理」に触れられていることから、この点をどう現実化するかが問われていることは間違いない。

翻って考えてみると、家庭科には以前から家族・結婚に関する内容は含まれていた（1994年以前は実質的に女子のみの履修であった）。例えば1951年の高等学校学習指導要領では、「家庭一般」を「被服、家庭経営、食物、保育・家族」の4領域としているが、「保育・家族」の中には以下の項目がある。

(4) 育児と結婚

A 結婚と遺伝

(a) 優性遺伝 (b) 劣性遺伝（血族結婚を含む）

B 結婚と健康

(a) 結核 結核と家事・妊娠・出産・育児、結核の予防治療

(b) 性病 性病の種類、性病の害毒、性病の防止治療

(c) 精神病

C 特殊児

生徒の人生選択に学校教育はどう関わるべきか

- (a) 特殊児の原因・数 (b) 特殊児に関する対策
- (5) 結婚
 - A 結婚の重要性
 - (a) 相互の幸福 (b) 子孫におよぼす影響
 - B 配偶者の選
 - (a) 健康 (b) 人物 (c) 生活能力 (d) 遺伝 (e) その他
 - C 親としての資格
 - (a) 親としての責任 (b) 愛と教養 (c) 健康 (d) 遺伝 (e) よい家庭環境

1970年改訂では「家庭一般」の最初の領域が「家族と家庭経営」となり、以下のような項目が挙げられている。

- (1) 家族と家庭経営
 - ア 家族と家庭生活
 - (ア) 家庭生活の意義 (イ) 家族の構成と役割 (ウ) 日常の作法
 - イ 家庭生活の経営
 - (ア) 家庭経営の意義 (イ) 家庭生活の設計
 - ウ 家庭生活の充実向上
 - (ア) 改善を要する問題
 - (イ) ホームプロジェクトおよび学校家庭クラブの意義と方法

また「(7) 乳幼児の保育」でも「オ 育児と結婚 (ア) 母性の健康 (イ) 育児と両親の責任」が示されている。

これらを見ると、その時代時代で家庭と家族に求められていた内容が反映されていることがよく分かる。そうであれば今こそ、「生涯の生活設計」をどのような「ライフデザイン教育」とするべきかを議論すべき時であろう。

3 家庭科教科書の記述

それでは実際の教科書はどのように書かれているのであろうか。3社の家庭総合の教科書で、現行学習指導要領の内容「(1) 人の一生と家族・家庭」と「(5) 生涯の生活設計」に該当する部分からキーワードをピックアップする。(いずれも2015年度検定、2018年度から使用)

まず、実教出版『新家庭総合 パートナーシップで作る未来』である。「家族・家庭」の部分では、「自分らしく」「男女共同参画社会」「男女共同参画社会基本法」「従来の性別役割分業」「性と生殖に関する権利」「ジェンダー」「事実婚」「児童虐待の防止等に関する法律」「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」「ワーク・ライフ・バランス」などが示されている。「生涯の生活設計」の部分では「ライフ・イベント」「ファミリー・ライフサイクル」の加えて、求人票の読み方や「こんな人生を送りたいー人生の航路を描いてみよう」の表が掲載されている。

次に、東京書籍『家庭総合 自立・共生・創造』では、「家族・家庭」の部分で、「一人で暮らす」「パートナーと生きる」「子どもと暮らす・親を支える」「多様なライフスタイルを考える」との小見出しを掲げている。「多様なライフスタイル」では「法律婚」「事実婚」「ステップファミリー」「ディ

ンクス・デュークス」に加え、「性同一性障がい」についても触れられている。「生涯の生活設計」では、「キャリアを設計する」と題する節で「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」が示され、「自立し共に生きるために」の節では、家庭生活・健康・家計のマネジメントに触れられている。

最後に、教育図書『新家庭総合 今を学び 未来を描き 暮らしをつくる』の「家族・家庭」の部分では、「性別役割分業」「女子差別撤廃条約」「男女雇用機会均等法」「男女共同参画社会」「ワーク・ライフ・バランス」が示されている。「生涯の生活設計」の「生活資源をいかそう」の節では生活資源として「お金」と「社会保障制度」が提示されている。また「共生社会」「ノーマライゼーション」についても触れられている。

以上のように、現在の教科書では、家族・家庭をめぐる制度や法律、課題について幅広く触れられている。また生活設計でも、多様な在り方を示し、生徒が自ら決定するための材料を提供しようとしていると言える。小坂はこのような教科書の記述を批判しているのもあって、このことから、小坂の主張する「ライフデザイン教育」の内容や方向性は明らかである。

4 生徒の人生選択と学校教育

かつて教育行政学者の宗像誠也は、『教育と教育政策』（岩波新書 1961年）の中で「始末をつける教育観」という表現を用いた。これは明治民法（1898年）が公布された際に、石井岩手県令（今の県知事）が「この上は教育の方面でよく始末をつけなければならぬ」と言ったことによる。石井は明治民法の草案を見て、妻の夫に対する権利や子の親に対する権利が認められようとしているのを知り、これが日本の家族制度の美風を破壊すると捉え、このように発言したのである。宗像はこの言葉を「権力側の教育観を象徴するもの」とし、それは「個人の自覚を妨げ、人権の意識を摘みとることを教育の任務だとする教育観である」と述べている。さらに「生命・自由を大切にし、幸福を追求することを断念させるために、個人から超越した国家にすべてを捧げ、神たる天皇に命をも捧げ、国民各個は全く無権利なのだ」と信じ込ませる、その役割を教育がはたした」⁴と続ける。これは戦前の「天皇制教学」についての記述であるが、当然、戦後の教育がこのようなものに回帰する危険性を指摘しているのである。

宗像の指摘から半世紀以上経った現在、教育はどのようなになっているのであろうか。宗像は、当時の教育状況を憂いつつも、教育基本法の実現に期待を寄せていたが、その教育基本法が改定されて既に12年になる。その後の教育振興基本計画の策定、地方教育行政のあり方の変更、そして2回の学習指導要領改訂などによって、国が教育内容や方法により強く関与する方向になっていることは間違いない。

小坂が主張するような「ライフデザイン教育」は、生徒の人生設計・人生選択を、1つの方向に誘導しようとするものである。それは結婚（法律婚）をして、できるだけ早く子どもを2人以上産むことを「標準的な生き方」として提示する。「少子化・無子化社会」への対応策の一環であり、望ましい国民づくりである。

このような教育（特に学校教育）は、「政治的中立」の面から見ても大きな問題がある。政治的中立は、本来教師の側ではなく、教育行政にこそ求められるものである。つまり、教育が個人の内面に関わるものである以上、教育行政の教育内容への関与は極めて抑制的でなければならないのであ

る。国の少子化社会対策が次第に個人の生き方に干渉するものになっているのと軌を一にして、学校教育にもそれを導入しようとするのは、生徒の自由な人生選択の保障とは逆方向である。それはまさに「始末をつけようとする教育」ではないだろうか。

学校は生徒の人生に責任を負うことはできない。人生は各自で切り拓いていくものである。学校が生徒にできることは、社会と自分を客観的に理解し、自己選択ができる力をつけることであろう。「情報提供」が必要であるとしても、それは特定の方向に導く意図を伴うことが多い。むしろ生徒自身が知識や情報を選択し理解する力をつけることが重要である。その上で学校は「正しい生き方や望ましい生き方などは存在しない」ことこそを伝えるべきではないか。

5 おわりに 個人が自分らしく生きられる社会のために

加藤は「結婚支援の国民運動」を職場や自治体で進めるよう提案するが、かつての「共同体的な交際慣習、結婚慣習」は、女性は結婚したら（あるいは子どもが生まれたら）退職する慣習、職場や地域で個人の私生活に立ち入り、結婚しない人や子どものいない人を排斥する雰囲気、結婚や出産を促すようなセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントと一体であった。

加藤はまた別のところでは、出生率向上のためには伝統的大家族の再生が必要であると述べている^{*5}。「伝統的大家族」が実際にどのくらい存在していたのかは措くとしても、そのような家族の中で女性がどのような立場であったのかを考えてみれば、女性の個人としての生き方を尊重する視点は見られないと言える。

結婚や出産への圧力（特に女性に対して）が強まり、子どもを産まない人を「非生産的」とであるという主張が一定の支持を得られる社会的環境の中で、改めて個人として自分らしく生きられる社会の構築を議論すべきである。

*1 東京新聞 2018年6月27日 (<http://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/list/201806/CK201806272000152.html>, 2018年8月10日参照)

*2 拙稿「改定教育基本法制下における家庭教育の政策動向について

—家庭教育支援条例・家庭教育支援法案・『親学』をめぐって—」

（昭和女子大学近代文化研究所『学苑』929号 2018年3月）

拙稿「『親になるための学び』について—『家庭教育支援条例』と『ライフプラン教育』をめぐって—」

（昭和女子大学近代文化研究所『学苑』931号 2018年5月）

*3 センターのHPでは、「昭和59年（1984）設立。現在、民間のシンクタンクとして、自由民主党所属国会議員、各種の議員連盟・政策グループに対する政策アドバイスをを行っています。衆議院憲法調査会、自民党憲法調査会での意見陳述も行っています。」と紹介されている。代表は伊藤哲夫。

*4 宗像誠也『教育と教育政策』（岩波書店 1961年）pp.68-69.

*5 加藤彰彦「出生率向上に必要なのは伝統的家族の再生だ」（『正論』2015年12月 pp.224-231）

加藤は選択的夫婦別姓が出生率向上の妨げになるとも述べている。